

山家悠紀夫『景気とは何だろうか』岩波新書 2005年

第5章 「構造改革」と景気

疑問点・論点

「骨太の方針」は「集中調整期間」が終了した後に「民需主導の経済成長が実現する」「躍動の10年」がやってきて「国民や企業の将来不安が軽減される」とされているが、あくまでも経済が活性化されなければ意味はなく、また税制の強化によって国民への負担を高めてしまう。「改革」によって国民の将来不安は軽減されるのか。また、どうすれば国民の利益になるだろうか。

A

- ①現状では税の負担が重いので、軽減はできない。
- ②サービスなどの余分なコストを削減することで、削減した分を目に見える形で社会に還元していく。

Cから：削減した分を社会に還元するとは具体的には？

B

- ①軽減されない。
- ②税制の強化をする分、病院費の負担軽減や経済的に余裕のない家庭限定で幼稚園や大学の無償化などを行い、国民（特に低所得者）の負担を減らす。

Aから：経済的に余裕のない家庭の基準は？

Dから：目に見える形とは具体的には？

D

- ①税制の強化（消費税率の引き上げ）により、国民の負担が増えるので軽減されない。
- ②企業の内部留保をなくし、従業員に還元する。

C

- ①将来不安は軽減されない。
- ②多額の税の徴収やその税の使い道が不明だったり、国民の納得のいくものではないため、ベーシックインカムのような政策を打ち出し、無償で国民に資金を渡し使い切るようにする。

Bから：無償で国民に資金を渡し、使い切るとは？